

# ダイワ新成長 株主還元株ファンド —株主の微笑み—

## 運用報告書(全体版)

第41期(決算日 2024年12月17日)

第42期(決算日 2025年3月17日)

(作成対象期間 2024年9月18日～2025年3月17日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2014年9月18日～2029年9月14日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)
株式組入制限	無制限
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ、およびロ、に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p> <p>イ. 計算期末の前営業日の基準価額(1万口当たり。既払分配金を加算しません。)が10,500円未満の場合、原則として、配当等収益の水準を考慮して決定した額を分配することをめざします。</p> <p>ロ. 計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、当該基準価額に応じ、下記の金額(1万口当たり。)を分配することをめざします。</p> <p>a. 10,500円以上11,000円未満の場合…300円 b. 11,000円以上11,500円未満の場合…350円 c. 11,500円以上12,000円未満の場合…400円 d. 12,000円以上12,500円未満の場合…450円 e. 12,500円以上の場合…500円</p> <p>なお、計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。</p>

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の企業の中から「株主満足度の最大化」に積極的に取り組む企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先(コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			J P X日経インデックス400 (配当込み)		株式組入率	株式先物率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
33期末 (2022年12月19日)	9,785	40	2.0	17,868	0.9	95.8	—	6,141
34期末 (2023年3月17日)	10,399	10	6.4	18,098	1.3	94.1	—	6,420
35期末 (2023年6月19日)	12,109	500	21.3	21,646	19.6	96.5	—	7,247
36期末 (2023年9月19日)	10,856	350	△ 7.5	22,759	5.1	94.2	—	6,054
37期末 (2023年12月18日)	10,635	300	0.7	21,930	△ 3.6	97.4	—	5,823
38期末 (2024年3月18日)	11,339	350	9.9	25,906	18.1	97.3	—	6,107
39期末 (2024年6月17日)	10,950	350	△ 0.3	26,247	1.3	96.4	—	5,568
40期末 (2024年9月17日)	10,358	0	△ 5.4	24,886	△ 5.2	97.1	—	5,195
41期末 (2024年12月17日)	10,895	350	8.6	26,556	6.7	97.4	—	5,178
42期末 (2025年3月17日)	10,545	300	△ 0.5	26,796	0.9	97.7	—	4,892

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) J P X日経インデックス400 (配当込み) は、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

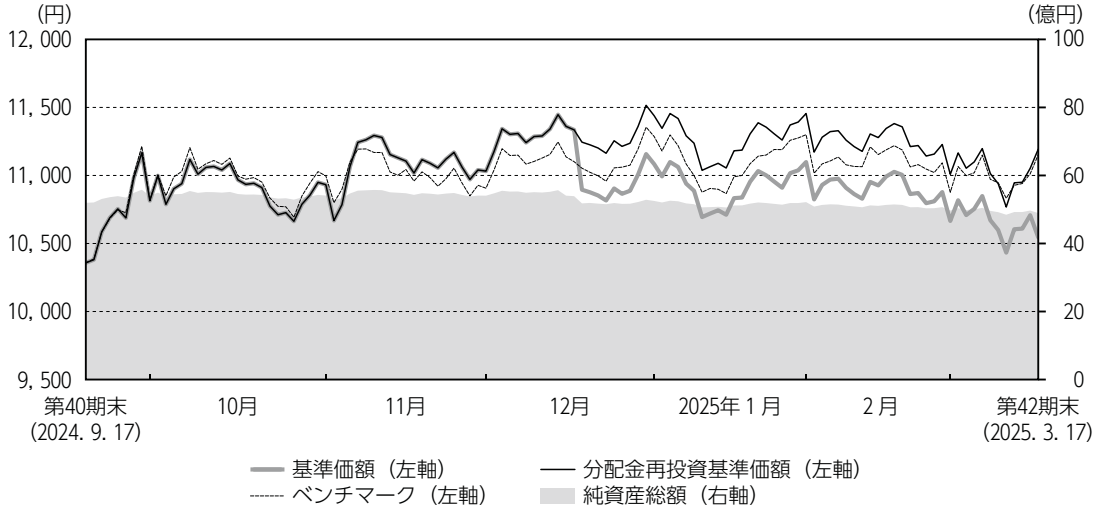
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

「J P X日経インデックス400」及び同指数に配当収益を加味した「配当込J P X日経インデックス400 (本書類における「J P X日経インデックス400 (配当込み)」をいう。)(以下、総称して「J P X日経400等」という。))は、株式会社J P X総研 (以下「J P X総研」という。))及び株式会社日本経済新聞社 (以下「日経」という。))によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、J P X総研及び日経は、「J P X日経400等」自体及び「J P X日経400等」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。J P X総研及び日経は、「J P X日経400等」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。当ファンドは、大和アセットマネジメントの責任のもとで運用されるものであり、J P X総研及び日経は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負わない。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- \* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- \* ベンチマークは J P X 日経インデックス400 (配当込み) です。

### 基準価額・騰落率

第41期首：10,358円

第42期末：10,545円 (既払分配金650円)

騰落率：8.1% (分配金再投資ベース)

### 基準価額の主な変動要因

国内株式市況の上昇を反映し、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

ダイワ新成長株主還元株ファンド－株主の微笑み－

	年 月 日	基 準 価 額		J P X日経インデックス 400 (配当込み)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
			騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
第41期	(期首) 2024年9月17日	円 10,358	% —	24,886	% —	% 97.1	% —
	9月末	10,814	4.4	25,996	4.5	97.9	—
	10月末	10,932	5.5	26,421	6.2	98.0	0.5
	11月末	11,032	6.5	26,203	5.3	97.6	0.5
	(期末) 2024年12月17日	11,245	8.6	26,556	6.7	97.4	—
第42期	(期首) 2024年12月17日	10,895	—	26,556	—	97.4	—
	12月末	11,083	1.7	27,115	2.1	98.5	—
	2025年1月末	11,099	1.9	27,149	2.2	97.8	0.6
	2月末	10,666	△ 2.1	26,130	△ 1.6	98.2	0.4
	(期末) 2025年3月17日	10,845	△ 0.5	26,796	0.9	97.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2024. 9. 18 ~ 2025. 3. 17)

### 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、2024年10月下旬の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなったこと、11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る政策の不透明感が強まったことなどから、一時的に下落する局面はありましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、当作成期首より年末にかけて徐々に下値を切上げ、緩やかに上昇しました。2025年1月以降は、日銀の利上げ観測の高まりによる円高進行やトランプ米国政権による関税引き上げなどが懸念された一方、良好な決算や株主還元拡充の発表などが好感されてレンジ内での推移となり、当作成期末を迎えました。

### 前作成期末における「今後の運用方針」

米国の景気後退懸念が強まった場合にリスク回避姿勢が再び高まるリスクや、日米の金融政策の方向性の相違によって為替相場で一段と円高が進行するリスクには注意が必要です。しかし、円売りポジションの解消は急速に進んだと見られるほか、資本コストを意識した経営に向けた株主還元策の強化や、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家資金の株式市場への流入が引き続き期待でき、堅調な株価推移を想定します。

景気や株式市場の方向感がつかみにくい中で、特定の相場変動の影響を受けにくいポートフォリオを構築する方針です。銘柄選択においては、中長期的な実力と株価とのかい離が大きい企業、保守的な会社計画に対する業績の進ちょく状況、資本効率の改善や株主還元の向上に取り組む企業などに注目してまいります。

## ポートフォリオについて

(2024. 9. 18 ~ 2025. 3. 17)

- ・株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。
- ・業種構成は、銀行業、電気機器、機械などの組入比率を引き上げた一方、サービス業、陸運業、金属製品などの組入比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、三菱UFJフィナンシャルG、ソニーグループ、SCSKなどを買付けた一方、TDK、U-NEXT HLDGS、ネットワンシステムズなどを売却しました。

## ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は7.7%、当ファンドの基準価額の騰落率は8.1%となりました。

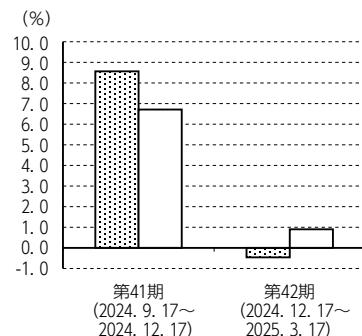
以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

### ○主なプラス要因

- ・業種配分効果：繊維製品のオーバーウエートや医薬品のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：東レ、古河電工、SCSK

### ○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：その他製品のアンダーウエートや陸運業のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：三菱重工業、電通グループ、ダイワボウHD



■ 基準価額  
□ J P X 日経インデックス400 (配当込み)

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

\*ベンチマークはJ P X日経インデックス400 (配当込み) です。

## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第41期		第42期	
	2024年9月18日 ～2024年12月17日		2024年12月18日 ～2025年3月17日	
<b>当期分配金（税込み）</b> (円)	<b>350</b>		<b>300</b>	
対基準価額比率 (%)	3.11		2.77	
当期の収益 (円)	207		—	
当期の収益以外 (円)	142		300	
翌期繰越分配対象額 (円)	1,015		715	

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

### 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第41期	第42期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 89.84円	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 117.51	0.00
(c) 収益調整金	690.59	692.59
(d) 分配準備積立金	✓ 467.07	✓ 322.44
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,365.03	1,015.03
(f) 分配金	350.00	300.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,015.03	715.03

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

東京証券取引所の「資本コストや株価を意識した経営」の要請や持ち合い解消の進展、アクティビスト（物言う株主）による大量保有の増加などを受け、企業の株主還元姿勢が積極化しています。これらを背景に良好な需給環境が株価の下支え要因となる一方、予想EPS（1株当たり利益）の成長が停滞しており、予想PER（株価収益率）などのバリュエーションの拡大も見込みにくいいため、しばらくは材料難の状況が続きそうです。また、トランプ米国政権の関税政策等を巡る不透明感にも注意が必要です。

米国景気や政策面の不確実性など相場の方向感がつかみにくい状況から、特定の相場変動の影響を受けにくいポートフォリオを構築する方針です。銘柄選択においては、中長期的な実力と株価とのかい離が大きい企業、2025年度業績の見通しが堅調な企業、資本効率の改善や株主還元の向上に取り組む企業などに注目してまいります。



## 1 万口当りの費用の明細

項 目	第41期～第42期 (2024. 9. 18～2025. 3. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	90円	0. 818%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 943円です。
(投 信 会 社)	(42)	(0. 382)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(45)	(0. 409)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0. 027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	14	0. 125	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(14)	(0. 124)	
(先物・オプション)	(0)	(0. 000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	103	0. 945	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

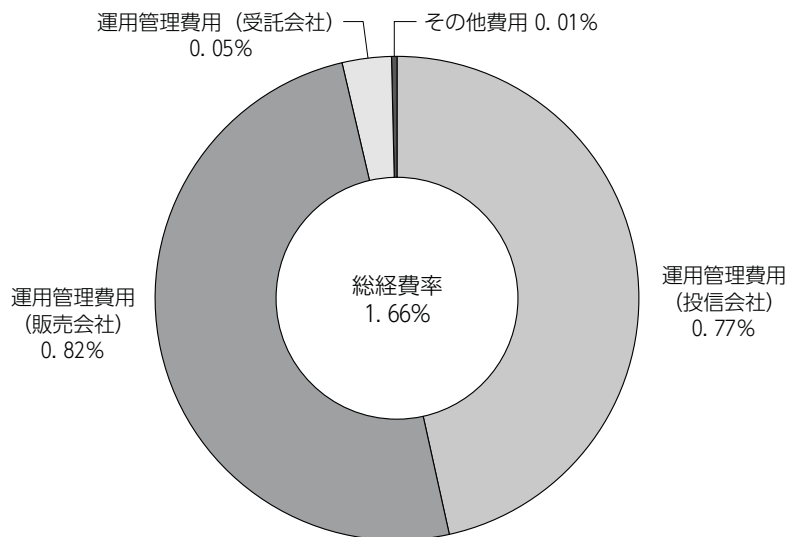
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

### ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.66%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2024年9月18日から2025年3月17日まで)

決算期	第 41 期 ～ 第 42 期			
	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	1,162 ( 241.6 )	2,824,222 ( — )	1,267.2	3,502,809

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2024年9月18日から2025年3月17日まで)

種類別	第 41 期 ～ 第 42 期				
	買 建		売 建		
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	
国	百万円	百万円	百万円	百万円	
内	株式先物取引	415	414	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2024年9月18日から2025年3月17日まで)

買 付	第 41 期 ～ 第 42 期				売 付	第 41 期 ～ 第 42 期			
	買 付		平均単価			売 付		平均単価	
	銘 柄	株 数	金 額	平均単価		銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円		
三菱UFJフィナンシャルG	106.9	176,699	1,652	ニデック	45.6	122,999	2,697		
ニデック	45.6	132,368	2,902	TDK	67.2	121,391	1,806		
ソニーグループ	38.3	126,379	3,299	東京瓦斯	25.8	119,356	4,626		
セガサミーホールディングス	41.6	124,606	2,995	ネットワンシステムズ	28.7	117,711	4,101		
東急不動産HD	120.1	118,781	989	アドバンテス	12.2	105,043	8,610		
SCSK	37.1	112,289	3,026	リンナイ	28.7	98,667	3,437		
電通グループ	23.2	108,470	4,675	U-NEXT HOLDINGS	18.8	93,397	4,967		
東京瓦斯	27.3	103,035	3,774	東レ	89.8	89,775	999		
ファナック	22.4	102,161	4,560	三井物産	27.1	87,381	3,224		
鹿島建設	31.7	99,716	3,145	電通グループ	23.2	87,273	3,761		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2024年9月18日から2025年3月17日まで)

区 分	第 41 期 ～ 第 42 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,824	614	21.8	3,502	1,116	31.9
株式先物取引	415	—	—	414	—	—
コール・ローン	12,216	—	—	—	—	—

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2024年9月18日から2025年3月17日まで)

項 目	第 41 期 ～ 第 42 期
売買委託手数料総額(A)	6,641千円
うち利害関係人への支払額(B)	2,095千円
(B) / (A)	31.5%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

国内株式

銘 柄	第40期末			第42期末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	千株	千株	千円
<b>建設業 (2.3%)</b>						
大林組	34.4	6.4	12,998			
鹿島建設	—	31.7	96,875			
住友林業	12.3	—	—			
<b>食料品 (3.5%)</b>						
アサヒグループホールディング	16.4	60.4	116,239			
コカ・コーラボトラーズJHD	23	21.9	53,162			
<b>繊維製品 (3.8%)</b>						
東レ	230.3	170.6	179,983			
<b>化学 (2.8%)</b>						
レゾナック・ホールディング	—	5.2	18,314			
東亜合成	27.8	—	—			
信越化学	5.5	10.3	45,711			
花王	10.6	—	—			
ニフコ	19	18.7	70,742			
<b>医薬品 (2.1%)</b>						
武田薬品	—	12.4	55,490			
第一三共	18.3	12.3	43,394			
<b>ガラス・土石製品 (1.6%)</b>						
MARUWA	1	1	32,430			
ニチアス	11.3	10.1	44,995			
<b>鉄鋼 (2.3%)</b>						
日本製鉄	—	27.1	93,738			
東京製鐵	35.8	—	—			
大和工業	—	1.9	15,469			
中部鋼板	10.1	—	—			
<b>非鉄金属 (2.7%)</b>						
古河電工	16.4	5.1	29,636			
住友電工	54	37.6	99,358			

銘 柄	第40期末			第42期末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	千株	千株	千円
<b>金属製品 (一)</b>						
リンナイ	28.7	—	—			
<b>機械 (9.5%)</b>						
ツガミ	25.6	20.9	40,859			
小松製作所	20.7	22.8	103,215			
オルガン	15.5	4.7	33,182			
ダイワク	7.6	21.3	80,556			
セガサミーホールディングス	—	24.3	71,685			
ホシザキ	20.3	10.5	67,641			
三菱重工業	—	19.1	54,759			
IHI	9.4	—	—			
<b>電気機器 (23.9%)</b>						
日立	40.3	38.3	143,242			
ダイヘン	—	5.2	36,348			
富士通	68.6	65	196,885			
パナソニックホールディング	—	31.1	56,555			
ソニーグループ	10.8	77.7	278,865			
TDK	15.6	10.8	17,415			
アドバンテスト	15.1	2.9	24,563			
キーエンス	1.4	1.8	109,926			
シスメックス	40.2	25.5	74,013			
ファナック	—	22	95,414			
キヤノン	16.6	15.1	74,050			
東京エレクトロン	—	1.7	37,323			
<b>輸送用機器 (5.7%)</b>						
デンソー	—	7.4	14,559			
トヨタ自動車	27.8	32.2	88,888			
新明和工業	21.6	20.6	30,302			
アイシン	20.2	76.6	138,684			

銘柄	第40期末		第42期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
スズキ	25.2	—	—	—
<b>精密機器 (1.8%)</b>				
テルモ	22	—	—	—
HOYA	5.1	4.9	85,456	
<b>その他製品 (0.9%)</b>				
フルヤ金属	17.6	15.3	42,381	
<b>電気・ガス業 (0.2%)</b>				
東京瓦斯	—	1.5	7,197	
<b>陸運業 (2.0%)</b>				
東急	32.2	—	—	—
セイノーホールディングス	44.9	41.9	96,244	
九州旅客鉄道	13.5	—	—	—
<b>倉庫・運輸関連業 (0.8%)</b>				
三菱倉庫	11	37.5	37,226	
<b>情報・通信業 (11.1%)</b>				
ソラコム	46.1	—	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	—	8.9	69,153	
インターネットイニシアティブ	38.4	34.6	87,762	
LINEヤフー	—	207.9	109,604	
ネットワンシステムズ	28.7	—	—	—
BIPROGY	—	14.1	63,027	
U-NEXT HOLDINGS	18.8	—	—	—
KDDI	24.4	15.4	73,966	
SCSK	—	32.8	125,197	
コナミグループ	5.7	—	—	—
<b>卸売業 (3.9%)</b>				
神戸物産	13.6	—	—	—
ダイワボウHD	—	28.7	72,209	
アズワン	13.6	10.2	24,092	
三井物産	14.3	—	—	—
三菱商事	35.3	34	89,964	
<b>小売業 (1.5%)</b>				
パンパシフィックHD	20	18	73,980	
<b>銀行業 (11.1%)</b>				
三菱UFJフィナンシャルG	21.6	113.9	231,217	
りそなホールディングス	62.7	—	—	—
三井住友フィナンシャルG	5.8	39.5	153,734	
千葉銀行	50.2	—	—	—
ふくおかフィナンシャルG	15	24.2	96,727	
山陰合同銀行	41.8	38.3	50,364	
<b>保険業 (3.7%)</b>				
MS&AD	26.1	—	—	—
東京海上HD	26.4	20.3	115,892	
T&Dホールディングス	—	19.7	61,661	
<b>その他金融業 (—)</b>				
オリックス	22.2	—	—	—

銘柄	第40期末		第42期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>不動産業 (2.4%)</b>				
東急不動産HD	—	111.8	112,582	
三井不動産	58.6	—	—	—
<b>サービス業 (0.5%)</b>				
U Tグループ	26	—	—	—
リクルートホールディングス	11	2.8	22,486	
<b>合計</b>	<b>株数、金額</b>	<b>株数</b>	<b>株数</b>	<b>金額</b>
	1,730	1,866.4	1,866.4	4,779,602
	<b>銘柄数 &lt;比率&gt;</b>	<b>銘柄数</b>	<b>銘柄数</b>	<b>&lt;比率&gt;</b>
	65銘柄	62銘柄	62銘柄	<97.7%>

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

### ■投資信託財産の構成

2025年3月17日現在

項目	第42期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	4,779,602	93.2
コール・ローン等、その他	351,044	6.8
投資信託財産総額	5,130,647	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年12月17日)、(2025年3月17日) 現在

項目	第41期末	第42期末
<b>(A) 資産</b>	<b>5,377,035,066円</b>	<b>5,129,372,098円</b>
コール・ローン等	288,125,502	236,225,758
株式(評価額)	5,042,305,030	4,779,602,180
未収入金	31,920,316	102,974,126
未収配当金	—	4,966,200
差入委託証拠金	14,684,218	5,603,834
<b>(B) 負債</b>	<b>198,789,480</b>	<b>237,328,409</b>
未払金	4,343,800	74,363,580
未払収益分配金	166,356,164	139,176,868
未払解約金	5,639,154	2,824,161
未払信託報酬	22,375,822	20,819,905
その他未払費用	74,540	143,895
<b>(C) 純資産総額 (A - B)</b>	<b>5,178,245,586</b>	<b>4,892,043,689</b>
元本	4,753,033,270	4,639,228,942
次期繰越損益金	425,212,316	252,814,747
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>4,753,033,270口</b>	<b>4,639,228,942口</b>
1万口当り基準価額 (C/D)	10,895円	10,545円

\* 当作成期首における元本額は5,015,941,910円、当作成期間(第41期~第42期)中における追加設定元本額は33,274,313円、同解約元本額は409,987,281円です。  
\* 第42期末の計算口数当りの純資産額は10,545円です。

■損益の状況

第41期 自2024年9月18日 至2024年12月17日  
 第42期 自2024年12月18日 至2025年3月17日

項目	第41期	第42期
(A) 配当等収益	44,982,230円	5,737,755円
受取配当金	44,933,230	5,637,232
受取利息	48,961	100,523
その他収益金	39	—
(B) 有価証券売買損益	402,572,120	△ 10,535,932
売買益	623,092,143	231,952,432
売買損	△ 220,520,023	△ 242,488,364
(C) 先物取引等損益	△ 3,843,769	2,666,332
取引益	503,262	2,977,474
取引損	△ 4,347,031	△ 311,142
(D) 信託報酬等	△ 22,450,362	△ 20,889,260
(E) 当期損益金 (A+B+C+D)	421,260,219	△ 23,021,105
(F) 前期繰越損益金	△ 100,694,846	149,588,136
(G) 追加信託差損益金	271,003,107	265,424,584
(配当等相当額)	( 328,241,294)	( 321,311,101)
(売買損益相当額)	(△ 57,238,187)	(△ 55,886,517)
(H) 合計 (E+F+G)	591,568,480	391,991,615
(I) 収益分配金	△ 166,356,164	△ 139,176,868
次期繰越損益金 (H+I)	425,212,316	252,814,747
追加信託差損益金	271,003,107	265,424,584
(配当等相当額)	( 328,241,294)	( 321,311,101)
(売買損益相当額)	(△ 57,238,187)	(△ 55,886,517)
分配準備積立金	154,209,209	10,411,268
繰越損益金	—	△ 23,021,105

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項目	第41期	第42期
(a) 経費控除後の配当等収益	42,705,763円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	55,855,792	0
(c) 収益調整金	328,241,294	321,311,101
(d) 分配準備積立金	222,003,818	149,588,136
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	648,806,667	470,899,237
(f) 分配金	166,356,164	139,176,868
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	482,450,503	331,722,369
(h) 受益権総口数	4,753,033,270口	4,639,228,942口

収益分配金のお知らせ

1万口当り分配金 (税込み)	第41期	第42期
	350円	300円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金 (特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。